

浜の活力再生プラン

令和6～10年度

第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐渡相川・真野湾地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 渡辺 康夫（佐渡漁業協同組合 理事）

再生委員会の構成員	・佐渡漁業協同組合（高千・稲鯨支所） ・佐渡市農林水産振興課
オブザーバー	・新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部水産庁舎 ・新潟県水産海洋研究所佐渡水産技術センター ・新潟県漁業協同組合連合会両津支所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【地域の範囲】 旧佐渡市相川町～佐和田町（佐渡漁協高千・稲鯨支所の地区） 【漁業の種類】 1. なまこ桁曳網漁業（漁業者数：8名） 2. 板曳網漁業（漁業者数：2名） 3. 刺網漁業（漁業者数：36名） 4. 採介藻漁業（漁業者数：173名） 5. かき養殖漁業（漁業者数：7名） 6. 雑(タコ、カニカゴ)漁業（漁業者数：2名） 7. いか一本釣漁業（漁業者数：3名） 8. 一本釣漁業（漁業者数：18名） 合計 249名（令和5年11月30日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

本委員会の対象地区のうち相川地域（高千～二見地区）は、佐渡島北部の外海に面し冬季間は北西の季節風による風浪の影響を受け厳しい漁業環境下にあるが、沿岸域及び沖合は岩礁域が多く佐渡北方魚礁群等、天然の好漁場が形成されている。 漁業種類別にみると沿岸域では周年、採介藻漁業が営まれており主にサザエ、アワビ等の貝類、モズク、ワカメ、アラメ、エゴ等が漁獲されている。これらのうち海藻類については、温暖化の影響からか近年不漁が続いている。板曳網漁業ではカレイ類、ズワイガニ、南蛮エビ等が、刺網漁業では、ウスメバル、マダラ、ヒラメ等、延縄漁業ではマグロ類が漁獲されている。これらの魚種についても、海洋環境の変化が影響しているのか漁獲量の減少が進行している。 一方、真野湾に面した佐和田・二見地域では主にナマコ漁業（桁曳網）、かき養殖業等が営まれている。ナマコ漁業については、資源の減少による魚価の向上がみられ、さらに漁獲圧が高まる懸念があることから、資源管理の取組強化が必要となっている。 当地域で水揚げされたものは大部分が両津にある佐渡魚市場（市内7漁協で開設・運営）に出荷されているが、その約70%が仲買人等により島外に出荷されている。一部、新潟漁協市場（産地）及び新潟市中央卸売市場（消費地）に直接出荷されている魚種もある。 この地域の令和4年度の水揚げ金額は306,949千円で、新型コロナウイルスによる魚価安となった令和2年度の水揚げ金額273,666千円に比べ増加している。しかし、漁業者の高齢化、就業者の減少、資源の減少等が依然として続いている現状にある。 漁業経営は漁獲量の減少や魚価安、燃油及び漁業資材の高騰（輸送経費分が本土より割高）による漁業経費の増大により、年々厳しくなっている。 また、新潟市場等の島外に出荷する場合は出荷運賃等の経費高となっている。
--

なお、佐渡漁協は平成18年4月1日島内19漁協が合併し発足した。その後、平成23年9月1日更に2漁協が加わり現在に至っている。令和4年度の組合員数は2,055名（正組合員418名、准組合員1,637名）であるが新規就業者の減少、高齢化等により減少傾向にある。

(2) その他の関連する現状等

佐渡島は、本土から35kmの海上にある日本海最大の離島であり、総面積約856Km²、海岸線は約280kmである。佐渡島は佐渡市1市であり、地形は、東側は両津湾、西側に真野湾があり中央は国仲平野となっている。国仲平野の北西側に大佐渡山脈が連なり、南東側は小佐渡山脈となっている。冬季間は北西の季節風が強いものの、年間平均気温は約14℃と比較的温暖な気候である。

佐渡島の人口は49,947人(令和4年度)であるが令和2年度の51,492人に比べ減少している。

また、佐渡島では観光業が重要な産業となっているが、今般のコロナ禍では観光者数が一時大きく減少した。しかしながら、コロナに関する規制緩和が行われ、徐々に観光客も戻ってきていることと佐渡金銀山遺跡の「世界遺産登録」、「国際保護鳥朱鷺の自然界での定着」等により、首都圏や海外等からの観光客の増加が見込まれる。これらのことから、当地区については高鮮度・高品質の鮮魚、地魚加工品の供給が求められている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ①一本釣りのハタ類やタイ、刺網漁業のヒラメ、オコゼなどについては活魚による出荷を行い、延縄のクロマグロや釣漁業のブリなどは船上での神経締めを実施することで魚価向上を図る。
- ②採貝藻漁業の主要魚種であるサザエについて、出荷時期の調整と適切な選別により価格の維持に努めるとともに市場価格に応じた出荷先の選択を行う。
- ③魚価向上のため新潟中央市場（大手流通業者）など他市場等への出荷をするため、漁獲される魚種を選択し検討する。

(2) 新商品開発や販路拡大

- ①小型サザエのボイル加工品を開発し、飲食業及び土産商品用の販売に取り組む。
- ②漁業者が取り組む水産物の直接取引（直販）を拡大して高価格帯の魚種について販路拡大を推進する。
- ③イベント等での販売促進の取組により、水産物消費拡大を推進する。
- ④漁連の協力を得ながら、地域全体で収穫される価格の変動が大きいエゴノリ（イゴ）について、島内業者の需要対応のほか新たな島外出荷先の開拓を検討する。

(3) 地域の特性を生かした資源管理

- ①重要魚種であるナマコ資源の増殖を図るため、ナマコ魚礁の設置を進めるとともに漁獲サイズの制限を厳守し、漁獲された小型ナマコの再放流に努める。
- ②潜水放流など適正な手法でアワビ、ナマコ等の種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ③市場休みに併せて休漁日を設けることで漁獲努力量を削減する。
- ④アワビ（殻長9cm）、サザエ（殻高6cm）やヒラメ（全長30cm）の採捕制限を遵守

することで資源の維持回復に努める。

⑤沿岸域の密漁防止のため漁場監視を行い、密漁防止の看板を立て資源保護を図る。

(4) 海業による収入拡大

①遊漁船業者と民宿、観光ホテル等と連携・協力することにより、地域の遊漁船業のPRに努め、遊漁船利用者の拡大を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

①全ての漁業者は、最も燃費の良い速度で漁船を航行し、定期的な船底清掃を行い、消費する燃油量の削減を図る。

②省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を推進する。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

①県、市、漁連のHPに掲載されている佐渡地区の漁業就業者募集案内をみて応募してくる就業希望者について、中核的な漁業者を指導者とするこゝで、新規漁業就業者の確保を図る。

②新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するため、漁協青年部及び漁業士会の活動を支援する。

(2) 地域人材育成・雇用確保

①「地域おこし協力隊」や市のUIターン支援策を活用し、漁村への移住・定住を促進する。

(3) 交流人口の拡大

①漁業体験や遊漁、マリンスポーツなどについてPRすることで本地区の魅力を発信し、漁村への集客向上を図る。

②佐渡金銀山遺跡の「世界遺産登録」に併せて、漁村の伝統文化や美しい海岸・漁港の魅力を発信することで観光客を漁村地域に呼び込む。

(3) 資源管理に係る取組

①新潟県漁業調整規則等による操業区域、操業期間、体長制限を遵守する。

②佐渡海区漁業調整委員会指示による制限を遵守する。

③佐渡漁協共同、区画漁業権行使規則の制限による資源保護。

④新潟県知事許可漁業の許可内容を遵守する。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）14.4%

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者はヒラメ、ハタ等の活魚・活〆出荷を行っている漁協や流通業者の協力を得て、講習会及び実技指導を受け技術を習得する。 ②漁業者及び漁協は、サザエの夏季安値対策として、新たな販売先の開拓、出荷調整、選別方法、出荷荷姿等について検討する。 ③魚種によって出荷先を選択することで魚価の向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大 ①サザエの加工品を開発し、飲食業及び土産商品の販売に取り組む。 ②漁協は漁業者の直販を拡大するため、県水産海洋研究所及び市場等の専門家による漁獲物鮮度向上のための講習会、研修会を行う。 ③佐渡魚祭りやカキ祭り等の各種イベントを開催して、水産物のPRを推進する。 ④エゴノリについて、島内外の業者へ情報提供し販促に取り組む。 (3) 地域の特性を生かした資源管理 ①漁業者はナマコ漁業の資源管理を徹底する。(150 g 以下は放流、採捕期間厳守) また、ナマコ魚礁の設置を推進する。 ②アワビ、ナマコ、サザエ等は潜水などの適切な方法で放流する。 ③漁業者は資源保護のため、休漁日を遵守する。 ④アワビ等の採捕制限を遵守する。 ⑤漁場監視を行い、密漁防止に努める。 (4) 海業による収入拡大 ①遊漁船業者の営業情報を民宿、ホテルなど観光関係者へ周知する。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は漁船の出港、帰港時に減速航行を実践するとともに漁船の船底清掃を実施し燃油消費量の削減を図る。また、漁船保険組合を交え推進機関等の保守点検等の研修会等を実施する。 ②漁業者と漁協は省エネ船外機器等の省エネ機器の導入を推進する。漁業者と漁協は漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油の高騰に対応する。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁業者及び漁協は漁連等が開催する集団面談会及び求人広告等により新規漁業就業者及び後継者確保に努め制度を利用した技術習得等を図る。 ②漁業士会等の活動に協力して若手漁業者の負担を軽減する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①佐渡市に対して積極的に「地域おこし協力隊」の配置を要望する。 (3) 交流人口の拡大 ①佐渡市HPやSNSを活用して情報発信し、漁村への集客を図る。 ②佐渡金銀山遺跡の「世界遺産登録」活動に協力するとともに漁村の伝統芸能、伝統料理の維持に努める。
活用する支援措 置等	・離島漁業再生支援交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・新潟県農林水産業総合振興事業（県） ・佐渡市水産業振興事業（市）

2 年 目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）14.9%

漁業収入向上の ための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者はヒラメ、ハタ等の活魚・活〆出荷を行っている漁協や流通業者の協力を得て、講習会及び実技指導を受け技術を習得する。 ②漁業者及び漁協は、サザエの夏季安値対策として、新たな販売先の開拓、出荷調整、選別方法、出荷荷姿等について検討する。 ③魚種によって出荷先を選択することで魚価の向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大 ①サザエの加工品を開発し、飲食業及び土産商品の販売に取り組む。 ②漁協は漁業者の直販を拡大するため、県水産海洋研究所及び市場等の専門家による漁獲物鮮度向上のための講習会、研修会を行う。 ③佐渡魚祭りやカキ祭り等の各種イベントを開催して、水産物のPRを推進する。 ④エゴノリについて、島内外の業者へ情報提供し販促に取り組む。 (3) 地域の特性を生かした資源管理 ①漁業者はナマコ漁業の資源管理を徹底する。(150 g 以下は放流、採捕期間厳守) また、ナマコ魚礁の設置を推進する。 ②アワビ、ナマコ、サザエ等は潜水などの適切な方法で放流する。 ③漁業者は資源保護のため、休漁日を遵守する。 ④アワビ等の採捕制限を遵守する。 ⑤漁場監視を行い、密漁防止に努める。 (4) 海業による収入拡大 ①遊漁船業者の営業情報を民宿、ホテルなど観光関係者へ周知する。
漁業コスト削減 のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は漁船の出港、帰港時に減速航行を実践するとともに漁船の船底清掃を実施し燃油消費量の削減を図る。また、漁船保険組合を交え推進機関等の保守点検等の研修会等を実施する。 ②漁業者と漁協は省エネ船外機器等の省エネ機器の導入を推進する。漁業者と漁協は漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油の高騰に対応する。
漁村の活性化の ための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁業者及び漁協は漁連等が開催する集団面談会及び求人広告等により新規漁業就業者及び後継者確保に努め制度を利用した技術習得等を図る。 ②漁業士会等の活動に協力して若手漁業者の負担を軽減する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①佐渡市に対して積極的に「地域おこし協力隊」の配置を要望する。 (3) 交流人口の拡大 ①佐渡市HPやSNSを活用して情報発信し、漁村への集客を図る。 ②佐渡金銀山遺跡の「世界遺産登録」活動に協力するとともに漁村の伝統芸能、伝統料理の維持に努める。
活用する支援措 置等	・離島漁業再生支援交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・新潟県農林水産業総合振興事業（県） ・佐渡市水産業振興事業（市）

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）15.5%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は習得したヒラメ、ハタ等の活魚・活〆出荷技術を活用して高品質な水産物の出荷量を増やす。 ②漁業者及び漁協は、サザエの夏季安値対策として、新たな販売先への出荷、出荷調整、選別方法、出荷荷姿等について取り組む。 ③魚種によって出荷先を選択することで魚価の向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大 ①サザエの加工品を開発し、飲食業及び土産商品の販売に取り組む。 ②漁業者の直販を拡大するため、鮮度向上に努めた漁獲物のPR等を行って販売力強化を図る。 ③佐渡魚祭りやカキ祭り等の各種イベントを開催して、水産物のPRを推進する。 ④エゴノリについて、島内外の業者へ情報提供し販促に取り組む。 (3) 地域の特性を生かした資源管理 ①漁業者はナマコ漁業の資源管理を徹底する。(150g以下は放流、採捕期間厳守) また、ナマコ魚礁の設置を推進する。 ②アワビ、ナマコ、サザエ等は潜水などの適切な方法で放流する。 ③漁業者は資源保護のため、休漁日を遵守する。 ④アワビ等の採捕制限を遵守する。 ⑤漁場監視を行い、密漁防止に努める。 (4) 海業による収入拡大 ①遊漁船業者の営業情報を民宿、ホテルなど観光関係者へ周知する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は漁船の出港、帰港時に減速航行を実践するとともに漁船の船底清掃を実施し燃油消費量の削減を図る。また、漁船保険組合を交え推進機関等の保守点検等の研修会等を実施する。 ②漁業者と漁協は省エネ船外機器等の省エネ機器の導入を推進する。漁業者と漁協は漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油の高騰に対応する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁業者及び漁協は漁連等が開催する集団面談会及び求人広告等により新規漁業就業者及び後継者確保に努め制度を利用した技術習得等を図る。 ②漁業士会等の活動に協力して若手漁業者の負担を軽減する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①配置された「地域おこし協力隊」の協力で漁村の活性化を図る。 (3) 交流人口の拡大 ①佐渡市HPやSNSを活用して情報発信し、漁村への集客を図る。 ②佐渡金銀山遺跡の「世界遺産登録」活動に協力するとともに漁村の伝統芸能、伝統料理の維持に努める。
活用する支援措置等	・離島漁業再生支援交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・新潟県農林水産業総合振興事業（県） ・佐渡市水産業振興事業（市）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）16.0%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は習得したヒラメ、ハタ等の活魚・活〆出荷技術を活用して高品質な水産物の出荷量を増やす。 ②漁業者及び漁協は、サザエの夏季安値対策として、新たな販売先への出荷、出荷調整、選別方法、出荷荷姿等について取り組む。 ③魚種によって出荷先を選択することで魚価の向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大 ①サザエの加工品を開発し、飲食業及び土産商品の販売に取り組む。 ②漁業者の直販を拡大するため、鮮度向上に努めた漁獲物のPR等を行って販売力強化を図る。 ③佐渡魚祭りやカキ祭り等の各種イベントを開催して、水産物のPRを推進する。 ④エゴノリについて、島内外の業者へ情報提供し販促に取り組む。 (3) 地域の特性を生かした資源管理 ①漁業者はナマコ漁業の資源管理を徹底する。(150g以下は放流、採捕期間厳守) また、ナマコ魚礁の設置を推進する。 ②アワビ、ナマコ、サザエ等は潜水などの適切な方法で放流する。 ③漁業者は資源保護のため、休漁日を遵守する。 ④アワビ等の採捕制限を遵守する。 ⑤漁場監視を行い、密漁防止に努める。 (4) 海業による収入拡大 ①遊漁船業者の営業情報を民宿、ホテルなど観光関係者へ周知する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は漁船の出港、帰港時に減速航行を実践するとともに漁船の船底清掃を実施し燃油消費量の削減を図る。また、漁船保険組合を交え推進機関等の保守点検等の研修会等を実施する。 ②漁業者と漁協は省エネ船外機器等の省エネ機器の導入を推進する。漁業者と漁協は漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油の高騰に対応する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁連等が開催する集団面談会及び求人広告等により採用した新規漁業就業者及び後継者の漁業技術習得等を図る。 ②漁業士会等の活動に協力して若手漁業者の負担を軽減する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①配置された「地域おこし協力隊」の協力で漁村の活性化を図る。 (3) 交流人口の拡大 ①佐渡市HPやSNSを活用して情報発信し、漁村への集客を図る。 ②佐渡金銀山遺跡の「世界遺産登録」活動に協力するとともに漁村の伝統芸能、伝統料理の維持に努める。
活用する支援措置等	・離島漁業再生支援交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・新潟県農林水産業総合振興事業（県） ・佐渡市水産業振興事業（市）

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）16.5%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は習得したヒラメ、ハタ等の活魚・活〆出荷技術を活用して高品質な水産物の出荷量を増やす。 ②漁業者及び漁協は、サザエの夏季安値対策として、新たな販売先への出荷、出荷調整、選別方法、出荷荷姿等について取り組む。 ③魚種によって出荷先を選択することで魚価の向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大 ①サザエの加工品を開発し、飲食業及び土産商品の販売に取り組む。 ②漁業者の直販を拡大するため、鮮度向上に努めた漁獲物のPR等を行って販売力強化を図る。 ③佐渡魚祭りやカキ祭り等の各種イベントを開催して、水産物のPRを推進する。 ④エゴノリについて、島内外の業者へ情報提供し販促に取り組む。 (3) 地域の特性を生かした資源管理 ①漁業者はナマコ漁業の資源管理を徹底する。(150 g 以下は放流、採捕期間厳守) また、ナマコ魚礁の設置を推進する。 ②アワビ、ナマコ、サザエ等は潜水などの適切な方法で放流する。 ③漁業者は資源保護のため、休漁日を遵守する。 ④アワビ等の採捕制限を遵守する。 ⑤漁場監視を行い、密漁防止に努める。 (4) 海業による収入拡大 ①遊漁船業者の営業情報を民宿、ホテルなど観光関係者へ周知する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は漁船の出港、帰港時に減速航行を実践するとともに漁船の船底清掃を実施し燃油消費量の削減を図る。また、漁船保険組合を交え推進機関等の保守点検等の研修会等を実施する。 ②漁業者と漁協は省エネ船外機器等の省エネ機器の導入を推進する。漁業者と漁協は漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油の高騰に対応する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①漁連等が開催する集団面談会及び求人広告等により採用した新規漁業就業者及び後継者の漁業技術習得等を図る。 ②漁業士会等の活動に協力して若手漁業者の負担を軽減する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①配置された「地域おこし協力隊」の協力で漁村の活性化を図る。 (3) 交流人口の拡大 ①佐渡市HPやSNSを活用して情報発信し、漁村への集客を図る。 ②佐渡金銀山遺跡の「世界遺産登録」活動に協力するとともに漁村の伝統芸能、伝統料理の維持に努める。
活用する支援措置等	・離島漁業再生支援交付金（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・新潟県農林水産業総合振興事業（県） ・佐渡市水産業振興事業（市）

(5) 関係機関との連携

- ①新潟県佐渡地域振興局、新潟県佐渡水産技術センター及び佐渡市と連携し、支援制度の活用及び放流技術等の指導を受ける。また、県漁連等の系統団体とも連携しながら浜プランの実施に努める。
- ②佐渡魚市場、新潟漁協、新潟中央卸売市場等と出荷方法、鮮度保持等について協議しながら販路拡大、価格向上に努める。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果を評価し、さらなる取組の改善を検討するため、委員会は、浜プラン評価委員会を毎年1回（3月）開催し、結果を会員会議に報告・審議して決定する。なお、浜プラン評価委員会の構成委員は、①事務局長、②外部専門家、③担当者会構成員、④漁業者（各地区1名）とし、会員会議で決定し、会長が委嘱する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

夏季のサザエ単価の向上	基準年	平成30年度～ 令和4年度5年平均： サザエ単価 436（円/kg）
	目標年	令和10年度： サザエ単価 523（円/kg）
新規就業者数の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度5年平均： 新規漁業就業者数 4（人/年）
	目標年	令和6年度～ 10年度平均： 新規漁業就業者数 5（人/年）

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

夏季のサザエ単価の向上

前期浜プラン期間中、サザエの年間を通しての平均単価は29%向上した。しかしながら、依然として夏季（6月と7月）については単価の下落がみられることから、今期浜プランにおいても上記取組みを継続実施する。過去5年平均単価436円を基準年として、

最終年度平均単価 5 2 3 円（2 0 % 向上）を目指す。なお、前期浜プラン実績より本計画については妥当な目標と判断した。

新規就業者数の増加

過去の 4 5 歳以下の新規漁業就業者数は、平成 3 0 年度 4 人、令和元年度 6 人、2 年度 5 人、3 年度 2 人、4 年度 3 人（5 年累計 2 0 人）となっている。令和 6 年度以降の目標として、国、佐渡市の新規漁業就業者支援事業を活用することで毎年度 5 人の新規漁業就業者の増加（累計 2 5 人）を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金（国）	漁場監視、種苗放流等資源増大、鮮度管理、加工等実施による販路、消費拡大を図ることによる所得向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	漁業者と国の拠出により、燃油高騰の際に補填金を交付する。
経営体育成総合支援事業	新規就業者の漁業現場での長期研修を行い、漁業に携わる人材を確保・育成する。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	共同利用施設の整備、漁村交流の促進に必要な施設の整備などを実施する。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮する活動に対し、国が一定の費用を支援する。プランでは藻場の保全や漁村の活性化と関係が生じる。
新潟県農林水産業総合振興事業（県）	流通改善施設、加工施設の設置等による魚価向上を図る。
佐渡市水産業振興事業（市）	イベント開催等により佐渡水産物の販路・消費拡大等を図る。